

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	769,837	703,024
空中線設備（純額）	271,845	237,051
市内線路設備（純額）	128,988	66,605
市外線路設備（純額）	40,584	46,031
土木設備（純額）	41,528	40,941
海底線設備（純額）	19,738	22,703
建物（純額）	224,669	183,974
構築物（純額）	29,097	26,354
土地	241,208	51,574
建設仮勘定	108,046	127,778
その他の有形固定資産（純額）	42,241	36,086
有形固定資産合計	※1 1,917,786	※1 1,542,127
無形固定資産		
施設利用権	6,686	6,772
ソフトウェア	224,570	228,858
のれん	25,690	25,503
その他の無形固定資産	7,987	7,893
無形固定資産合計	264,934	269,028
電気通信事業固定資産合計	2,182,721	1,811,155
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 78,320	※1 75,403
無形固定資産	50,292	53,572
附帯事業固定資産合計	128,613	128,975
投資その他の資産		
投資有価証券	46,177	46,044
関係会社株式	25,775	24,374
関係会社出資金	195	178
長期前払費用	66,046	65,528
繰延税金資産	96,292	99,925
敷金及び保証金	40,537	39,890
その他の投資及びその他の資産	12,198	21,341
貸倒引当金	△10,437	△10,442
投資その他の資産合計	276,786	286,842
固定資産合計	2,588,121	2,226,973

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	101,118	73,771
受取手形及び売掛金	465,301	402,055
未収入金	21,317	51,326
有価証券	50,000	3,227
貯蔵品	90,763	61,910
繰延税金資産	57,990	52,196
その他の流動資産	38,152	21,817
貸倒引当金	△14,591	△14,003
流動資産合計	810,052	652,301
資産合計		
	3,398,174	2,879,274
負債の部		
固定負債		
社債	※3 257,749	※3 207,767
長期借入金	430,813	264,855
退職給付引当金	18,738	17,737
ポイント引当金	57,474	43,055
その他の固定負債	28,000	23,000
固定負債合計	792,775	556,416
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 60,404	93,541
支払手形及び買掛金	103,867	77,169
短期借入金	73,703	5,665
未払金	224,937	241,324
未払費用	13,401	10,733
未払法人税等	102,708	77,804
賞与引当金	9,310	19,231
その他の流動負債	94,987	81,657
流動負債合計	683,321	607,127
負債合計	1,476,097	1,163,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,266
利益剰余金	1,378,759	1,173,826
自己株式	△25,244	△20,625
株主資本合計	1,862,458	1,662,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,464	18,570
為替換算調整勘定	△1,881	2,443
評価・換算差額等合計	17,582	21,014
新株予約権	870	494
少数株主持分	41,164	31,902
純資産合計	1,922,076	1,715,730
負債・純資産合計	3,398,174	2,879,274

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

電気通信事業営業損益	
営業収益	
営業収益合計	2,065,234
営業費用	
営業費	517,290
運用費	300
施設保全費	169,723
共通費	1,950
管理費	77,080
試験研究費	6,182
減価償却費	290,253
固定資産除却費	18,405
通信設備使用料	339,006
租税公課	31,148
営業費用合計	1,451,342
電気通信事業営業利益	613,892
附帯事業営業損益	
営業収益	564,464
営業費用	771,626
附帯事業営業損失(△)	△207,161
営業利益	406,730
営業外収益	
受取利息	761
償却債権取立益	217
匿名組合投資利益	6,388
雑収入	6,812
営業外収益合計	14,179
営業外費用	
支払利息	8,964
持分法による投資損失	1,327
雑支出	4,799
営業外費用合計	15,091
経常利益	405,818
特別利益	
固定資産売却益	608
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283
特別利益合計	36,892
特別損失	
固定資産売却損	132
減損損失	949
投資有価証券評価損	1,292
特別損失合計	2,374
税金等調整前四半期純利益	440,336

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

法人税、住民税及び事業税	186,171
法人税等調整額	△2,147
法人税等合計	184,024
少数株主利益	2,389
四半期純利益	253,922

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

電気通信事業営業損益	
営業収益	
営業収益合計	687,171
営業費用	
営業費	171,770
運用費	103
施設保全費	56,415
共通費	650
管理費	26,430
試験研究費	2,090
減価償却費	102,746
固定資産除却費	5,438
通信設備使用料	112,287
租税公課	16,636
営業費用合計	494,569
電気通信事業営業利益	192,602
附帯事業営業損益	
営業収益	195,193
営業費用	243,946
附帯事業営業損失(△)	△48,753
営業利益	143,848
営業外収益	
受取利息	202
償却債権取立益	57
匿名組合投資利益	2,832
雑収入	2,248
営業外収益合計	5,341
営業外費用	
支払利息	3,117
持分法による投資損失	678
雑支出	1,806
営業外費用合計	5,602
経常利益	143,588
特別利益	
固定資産売却益	52
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283
特別利益合計	36,336
特別損失	
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	941
特別損失合計	941
税金等調整前四半期純利益	178,982
法人税、住民税及び事業税	75,631
法人税等調整額	△597
法人税等合計	75,034
少数株主利益	1,143
四半期純利益	102,804

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	440,336
減価償却費	302,358
減損損失	949
のれん償却額	7,303
固定資産売却損益(△は益)	△478
固定資産除却損	13,767
匿名組合契約終了に伴う配当金	△36,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	698
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111
受取利息及び受取配当金	△1,851
支払利息	8,964
持分法による投資損益(△は益)	1,327
投資有価証券売却損益(△は益)	7
投資有価証券評価損益(△は益)	1,292
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14,419
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,041
売上債権の増減額(△は増加)	△30,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,281
仕入債務の増減額(△は減少)	26,996
未払金の増減額(△は減少)	1,662
未払費用の増減額(△は減少)	△436
前受金の増減額(△は減少)	8,970
その他	△21,629
小計	712,301
利息及び配当金の受取額	3,876
利息の支払額	△8,056
法人税等の支払額	△161,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△341,686
信託受益権の取得による支出	※2 △207,057
有形固定資産の売却による収入	1,041
無形固定資産の取得による支出	△61,993
投資有価証券の取得による支出	△68
投資有価証券の売却による収入	123
関係会社株式の取得による支出	△5,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,027
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	45,283
長期前払費用の取得による支出	△13,809
その他	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,492

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,959
長期借入れによる収入	170,000
長期借入金の返済による支出	△66,238
社債の発行による収入	70,000
社債の償還による支出	△40,000
自己株式の取得による支出	△5,259
配当金の支払額	△48,607
少数株主への配当金の支払額	△945
その他	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,442
現金及び現金同等物の期首残高	75,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 149,988

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)																	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、中部テレコミュニケーション株式会社の株式を新たに取得し同社及びその子会社であるネットワーク・サポート・サービス株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社KDDIチャレンジドは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズは当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、株式会社ユビキタス・コアは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 60社																		
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 該当はありません。 (2) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社A-Sketchは新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 15社																		
3. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	当社は、平成20年10月に特別目的会社の一つである株式会社セントラル・タワー・エステートから新宿ビル・大手町ビル・名古屋ビル・大阪ビルの土地建物等の信託受益権を取得いたしました。これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は平成20年12月に終了し、当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金を受領しました。なお、匿名組合出資金は平成21年3月をもって精算する予定です。 平成20年12月末において、取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は10,733百万円、負債総額は10,729百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。 当第3四半期連結累計期間における株式会社セントラル・タワー・エステートとの取引金額等は以下のとおりです。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">主な取引の金額又は 当第3四半期連結会 計期間末残高 (百万円)</th> <th colspan="2">主な損益</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得した不動産 (注1)</td> <td>206,850</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">匿名組合出資金 (注2)</td> <td>分配益</td> <td>6,388</td> </tr> <tr> <td>匿名組合契約終了に伴う配当金</td> <td>36,283</td> </tr> <tr> <td>賃借(リース バック)取引</td> <td>—</td> <td>支払リース料 8,936</td> </tr> </tbody> </table>		主な取引の金額又は 当第3四半期連結会 計期間末残高 (百万円)	主な損益		項目	金額 (百万円)	取得した不動産 (注1)	206,850	—	匿名組合出資金 (注2)	分配益	6,388	匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	賃借(リース バック)取引	—	支払リース料 8,936
主な取引の金額又は 当第3四半期連結会 計期間末残高 (百万円)	主な損益																		
	項目	金額 (百万円)																	
取得した不動産 (注1)	206,850	—																	
匿名組合出資金 (注2)	分配益	6,388																	
	匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283																	
賃借(リース バック)取引	—	支払リース料 8,936																	
	(注) 1 取得した不動産には取得諸経費、建物にかかる消費税等を除いております。 2 匿名組合出資金は、当第3四半期連結会計期間末における残高を記載しております。																		

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。</p> <p>また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は、40,239百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、主として機械設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は、41,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,723,070百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p style="padding-left: 20px;">KDDI AMERICA, INC. 他 445百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p style="padding-left: 20px;">北ケーブルネットワーク㈱ 348百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,598百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$50百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 525百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,449,079百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p style="padding-left: 20px;">KDDI AMERICA, INC. 他 554百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$5百万)</p> <p>_____</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 10,597百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$105百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 578百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 39,800百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>記載すべき事項はありません。</p>
<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>記載すべき事項はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	101,118百万円
有価証券勘定	50,000百万円
計	151,119百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,131百万円
現金及び現金同等物	149,988百万円

※2 取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。

なお、当該取得資産については、四半期連結貸借対照表において電気通信事業固定資産の機械設備(純額)に259百万円、建物(純額)に17,214百万円、構築物(純額)に43百万円、土地に189,276百万円及びその他の有形固定資産(純額)に114百万円、附帯事業固定資産の有形固定資産に148百万円計上しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,705株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 870百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	24,517	5,500	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	685,773	189,056	7,535	882,365	—	882,365
(2) セグメント間の内部売上高	3,096	23,089	11,245	37,431	(37,431)	—
計	688,869	212,145	18,781	919,797	(37,431)	882,365
営業費用	534,200	223,332	18,386	775,918	(37,402)	738,516
営業利益又は営業損失(△)	154,669	△11,186	395	143,878	△29	143,848

当第3四半期連結累計期間

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,856	568,361	20,480	2,629,698	—	2,629,698
(2) セグメント間の内部売上高	8,683	66,891	30,610	106,185	(106,185)	—
計	2,049,540	635,253	51,090	2,735,884	(106,185)	2,629,698
営業費用	1,606,948	671,642	51,174	2,329,765	(106,796)	2,222,968
営業利益又は営業損失(△)	442,591	△36,388	△84	406,118	611	406,730

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

2. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において40,239百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において32,141百万円、固定通信事業において9,588百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス、及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,856	482,105	106,736	2,629,698	—	2,629,698
(2) セグメント間の内部売上高	8,683	72,039	41,568	122,290	(122,290)	—
計	2,049,540	554,144	148,304	2,751,989	(122,290)	2,629,698
営業費用	1,606,948	596,592	142,378	2,345,919	(122,951)	2,222,968
営業利益又は営業損失(△)	442,591	△42,447	5,925	406,070	660	406,730

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,259	37,067	32,808
(2) その他	17	13	△3
合計	4,276	37,081	32,805

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 114百万円(営業費55百万円、管理費42百万円、他17百万円)

附帯事業営業費用 3百万円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 422,091.07円	1株当たり純資産額 377,277.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 56,957.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23,074.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	253,922	102,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	253,922	102,804
期中平均株式数(株)	4,458,100	4,455,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………24,517,270,195円

(ロ) 1株当たりの金額……………5,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年11月28日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主又は登録質権者及び端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、支払いを行っております。